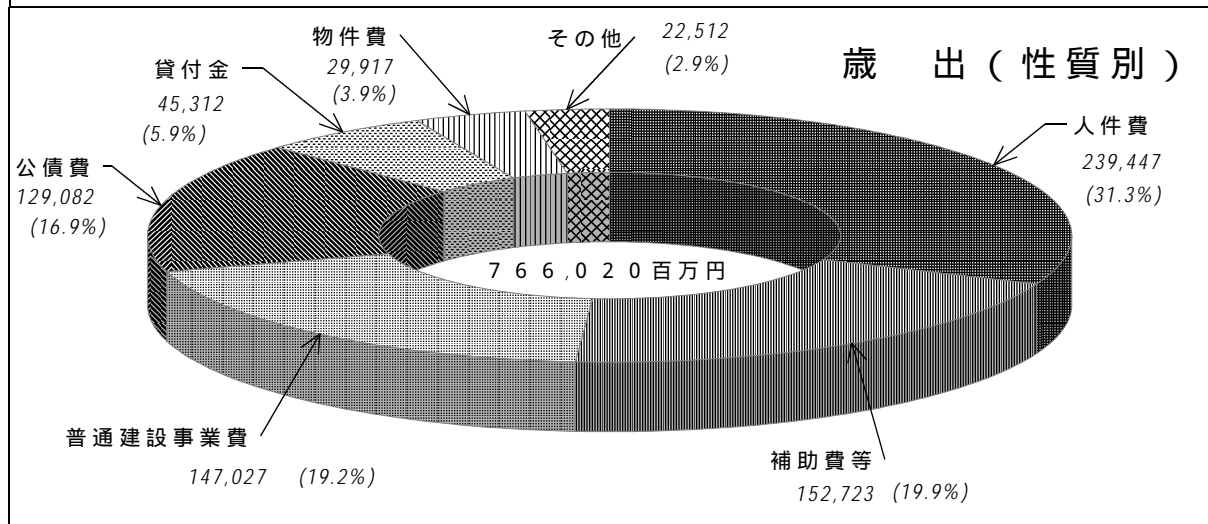
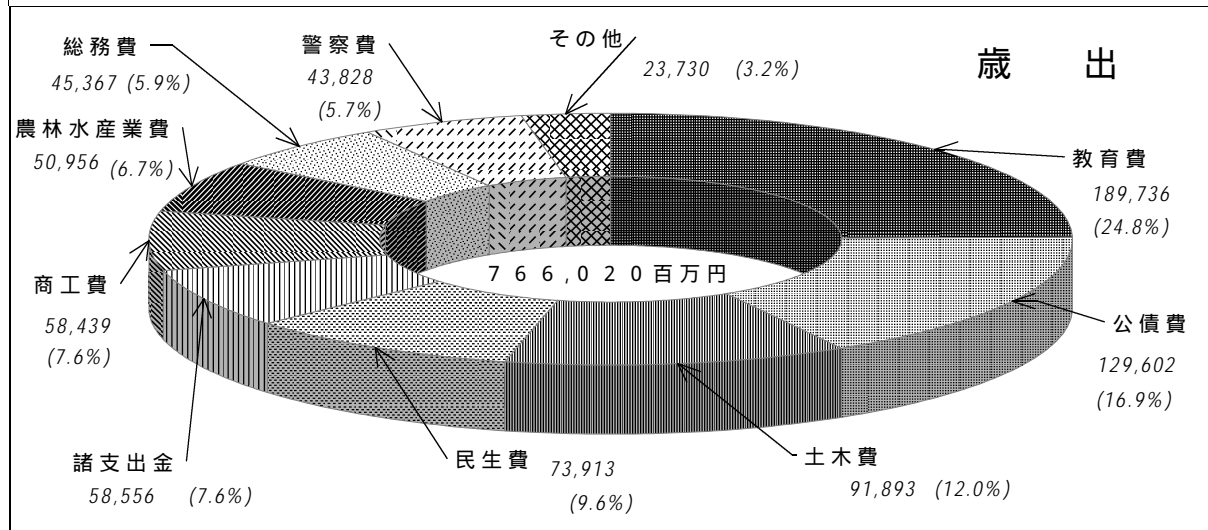
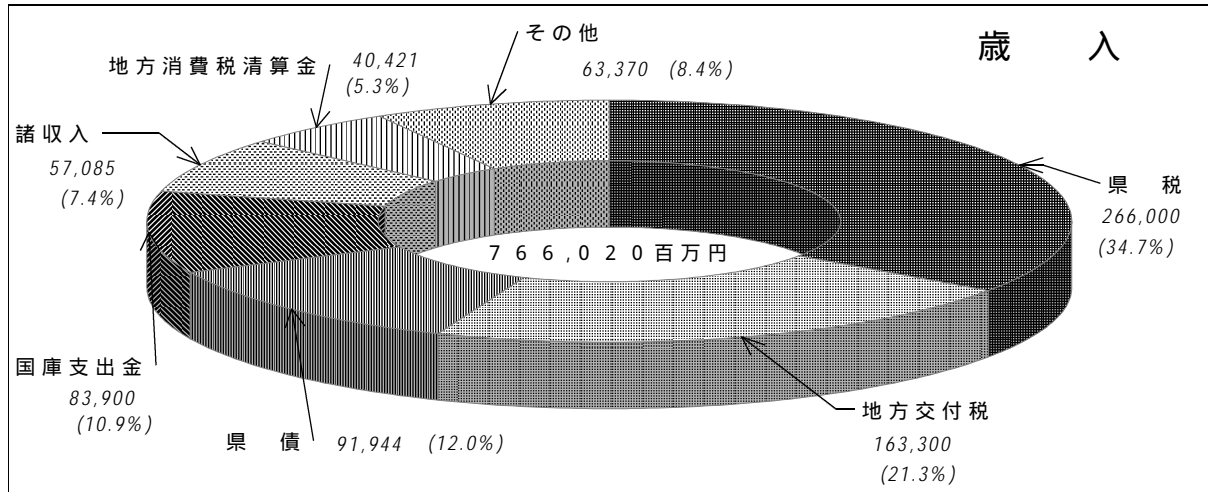


平成 19 年 2 月 8 日

# 平成 19 年度当初予算案について（計数編）

## 1 予算の姿



## 2 予算規模等の伸び

### 予算規模

	(18年度当初)		(19年度当初)	
	770,660 百万円		766,020 百万円	
	県	地方財政計画	国	
19年度	0.6%	0.0%	4.0%	
18年度	0.7%	0.7%	3.0%	

### \*各年度の予算額と伸び率

(単位：百万円・%)

年度	予 算 額	伸 び 率	年度	予 算 額	伸 び 率
元	555,870	3.7	11	860,480	1.3
2	601,210	8.2	12	872,630	1.4
3	639,200	6.3	13	876,180	0.4
4	669,580	4.8	14	834,650	4.7
5	702,860	5.0	15	820,230	1.7
6	756,280	7.6	16	798,660	2.6
7	768,320	1.6	17	750,110	6.1
8	793,750	3.3	17.6補後	775,929	2.8
9	835,680	5.3	18	770,660	0.7
10	871,650	4.3	19	766,020	0.6

### 公債費を除く一般歳出

	(18年度当初)		(19年度当初)	
	654,363 百万円		636,418 百万円	
	県	地方財政計画	国	
19年度	2.7%	1.1%	1.3%	
18年度	1.9%	1.2%	1.9%	

### 投資的経費 (普通建設事業費 + 災害復旧事業費)

	(18年度当初)		(19年度当初)	
	155,462 百万円		148,755 百万円	
	県	地方財政計画	国	
19年度	4.3%	9.8%	3.5%	
18年度	12.2%	13.5%	4.8%	

普通建設事業費のうち単独建設事業費

	( 18年度当初 )		( 19年度当初 )	
	61,729 百万円		57,492 百万円	
	県	地方財政計画		
		( 3.0 % )		
19年度	6.9 %	14.9 %		
		( 3.2 % )		
18年度	16.0 %	19.2 %		

上段括弧書きは、乖離是正を除く伸率

(過去の伸び率)					
元	13.2 %	8	6.9 %	15	4.8 %
2	9.6	9	4.8	16	9.6
3	2.4	10	1.0	17	11.8
4	24.8	11	6.4	17.6補後	9.5
5	37.0	12	18.6	18	16.0
6	8.5	13	5.0	19	6.9
7	2.3	14	11.1		

普通建設事業費のうち補助事業費 (直轄事業負担金を含む。)

	( 18年度当初 )		( 19年度当初 )	
	92,244 百万円		89,536 百万円	
	県	地方財政計画	国	
19年度	2.9 %	2.3 %	3.5 %	
18年度	5.6 %	3.3 %	4.8 %	

(過去の伸び率)					
元	1.1 %	8	2.1 %	15	7.2 %
2	3.4	9	5.5	16	12.7
3	4.1	10	5.6	17	26.6
4	3.2	11	0.6	17.6補後	16.3
5	8.4	12	0.8	18	5.6
6	0.5	13	3.8	19	2.9
7	6.2	14	15.9		

人 件 費

	( 18年度当初 )		( 19年度当初 )	
	240,822 百万円		239,328 百万円	
	県	地方財政計画		
19年度	0.6 %	0.3 %		
このうち	<u>知事部局</u>	1.5 %		
	教育委員会	0.8 %		
	警察本部	1.1 %		
18年度	0.6 %	0.6 %		

## 公 債 費

	( 1 8 年 度 当 初 )		( 1 9 年 度 当 初 )	
	1 1 6 , 2 9 7 百 万 円		1 2 9 , 6 0 2 百 万 円	
	県	地 方 財 政 計 画	国	
1 9 年 度	1 1 . 4 %	1 . 1 %	1 1 . 9 %	
1 8 年 度	7 . 0 %	0 . 6 %	1 . 7 %	

### 【 参 考 指 標 】

#### 公債費・県債残高の状況

総 額	( 1 8 年 度 当 初 )	( 1 9 年 度 当 初 )
公 債 費	1 1 6 , 2 9 7 百 万 円	1 2 9 , 6 0 2 百 万 円
県債残高(年未見込み)	1 , 2 6 6 , 5 8 5 百 万 円	1 , 2 9 1 , 6 9 4 百 万 円

#### 人口一人当たり

公 債 費	5 5 , 2 1 4 円	6 1 , 5 6 8 円
県債残高(年未見込み)	6 0 1 , 3 3 4 円	6 1 3 , 6 2 8 円

#### 実質公債費比率( 1 7 年 度 決 算 統 計 )

1 3 . 0 %

1 6 年 度 起 債 制 限 比 率 9 . 8 %

実質公債費比率：総務省が本年度から導入した新しい財政指標で、自治体の財政実態をより正確に把握するための指標。公債費やそれに類似する経費（公営企業の支払う元利償還金への一般会計繰出金など）のうち、国からの財源の手当（地方交付税）のある分を差し引いたものが、県税収入など自由にその使い道を決めることができる収入（一般財源）の中で、どの程度の割合になっているかで算出する。実質公債費比率が、18%以上になると地方債を発行する際に財政運営の計画を立てて国の許可が必要となり、25%以上になると単独事業の地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となる。

### 3 主な財政指標等

#### 県債依存率

	県	地方財政計画	国
19年度	12.0%	11.6%	30.7%
	(9.3)	8.4	臨時財政対策債を除く)
18年度	12.5%	13.0%	37.6%
	(9.5)	9.5	臨時財政対策債を除く)

行財政改革大綱で定めた最優先課題である「県債残高減への転換」を図るため、県債発行額を18年度の5%程度抑制。今後も同様に抑制することにより、県債残高の圧縮を図り、増加傾向にある公債費を大綱期間終了翌年度以降に減少に転じさせ、財政の自由度拡大への展望を開く。

19年度起債額	91,944.0 百万円
うち、一般公共事業	21,915.0
一般単独事業	28,849.9
うち、地域活性化事業	1,316.0
合併特例事業	8,769.0
防災対策事業	2,216.8
臨時地方道整備事業	10,182.0
臨時高等学校整備事業	2,319.0
地域再生事業	1,811.2
行政改革推進債	15,742.2
臨時財政対策債	21,000.0

#### 歳入に占める県税の割合

	(前年度当初)	(前年度現計)
	27.8%	27.1%
	34.7%	

県税計上額は、所得税からの税源移譲により、個人県民税が大幅な増収となる見込み。また、法人二税が製造業の堅調な推移を反映して前年度に引き続いて増収が見込まれることなどから、18年度予算比で24.3%増となる見込みである。

#### 県税計上額及び伸び率の推移

元	195,000	14.7%	11	211,100	16.1%
2	220,000	12.8	12	224,200	6.2
3	227,000	3.2	13	231,100	3.1
4	241,000	6.2	14	209,700	9.3
5	218,000	9.5	15	193,700	7.6
6	206,000	5.5	16	195,500	0.9
7	224,000	8.7	17	202,000	3.3
8	225,000	0.4	17.6繰	202,000	3.3
9	240,500	6.9	18	214,000	5.9
10	251,500	4.6	19	266,000	24.3

自主財源比率

	(前年度当初)	(前年度現計)
54.8%	47.9%	47.3%

自主財源比率の推移

元	46.9%	8	45.3%	15	42.2%
2	47.8	9	46.4	16	44.8
3	49.5	10	48.8	17	45.0
4	49.9	11	41.9	17.6補	45.7
5	49.2	12	42.2	18	47.9
6	44.8	13	43.0	19	54.8
7	46.1	14	43.2		

自主財源…… 譲与税、地方交付税(特例交付金を含む)、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債以外の収入

歳出に占める人件費割合

	(前年度当初)	(前年度現計)
31.2%	31.2%	30.5%

歳出に占める投資的経費割合

	(前年度当初)	(前年度現計)
19.4%	20.2%	21.9%

歳出に占める公債費割合

	(前年度当初)	(前年度現計)
16.9%	15.1%	14.7%

公債費割合の推移

元	7.1%	8	6.7%	15	11.7%
2	6.6	9	6.8	16	13.0
3	6.7	10	6.6	17	14.5
4	6.5	11	7.4	17.6補	14.0
5	6.6	12	8.2	18	15.1
6	9.5	13	8.8	19	16.9
7	6.4	14	10.2		

公債費及び県債の状況 (当初予算ベース)

(単位：百万円)

年 度	公 債 費	県 債 発 行 額	県債年度末残高	備 考
元	39,453	45,289	326,641	(注) 17年度以前の県債年度末残高については、決算ベース。18・19年度末残高については、19年度当初予算時の見込み。
2	39,797	45,159	346,325	
3	42,732	37,627	362,056	
4	43,420	31,216	390,388	
5	46,099	50,115	427,727	
6	71,629	85,523	493,224	
7	48,845	94,949	600,053	
8	53,204	107,041	699,215	
9	56,982	115,730	778,304	
10	57,379	115,635	888,052	
11	63,949	126,260	968,468	
12	71,575	111,318	1,024,280	
13	76,966	111,609	1,076,935	
14	85,433	106,622	1,159,541	
15	96,085	129,726	1,210,942	
16	104,109	114,791	1,233,846	
17	108,712	92,617	-	
17 <sup>6</sup> 補後	108,712	97,080	1,254,595	
18	116,297	96,591	1,283,204	
19	129,602	91,944	1,291,694	

## 4 県単独補助金の制度的な見直し

法令に定められているものなどを除いた制度的に見直しが可能な事業について、事業効果、実施主体、予算管理手法などの観点から、県民生活への影響を考慮し見直しを実施

廃止することとしたもの 79件 見直し影響額： 約4億円

18年度限りで廃止するもの(59件)

一定の経過措置を設けて廃止するもの(20件)

補助率の見直しを行ったもの 10件 見直し影響額： 約1億円

補助対象経費その他の見直しを行ったもの 105件 見直し影響額： 約5億円

**合 計** 194件 見直し影響額：約10億円



## 5 使用料・手数料の改定等の状況

改定の考え方

前回改定から3年以上を経過するものを中心に、負担の均衡化を図る見地から、コスト比較、他県比較などにより、真に必要なものを改定

(単位：件、千円)

区分	使用料		手数料		計		主なもの (新規を含む)
	件数	増収額	件数	増収額	件数	増収額	
一般会計	3	769	9	157,816	12	157,047	自動車運転免許手数料 3,090 埋立て等特定事業許可申請手数料 13,083 介護支援専門員実務研修受講試験手数料 2,623 構造計算適合性判定手数料 137,610 博物館使用料 495 美術館使用料 223 ミュージアムひだ使用料 51
特別会計	-	-	-	-	-	-	
企業会計	4	1,514	-	-	4	1,514	セカンドオピニオン外来相談料 630
計	7	745	9	157,816	16	158,561	

使用料・手数料総件数	256件							
19年度改定件数	16件(新規を含む)							
17・18年度改定件数	40件							
非改定件数	205件							
		<table> <tr> <td>国が定めているもの</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>政令等限度の定めがあるもの</td> <td>32件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>163件</td> </tr> </table>	国が定めているもの	10件	政令等限度の定めがあるもの	32件	その他	163件
国が定めているもの	10件							
政令等限度の定めがあるもの	32件							
その他	163件							

## 使用料・手数料の主な改定等の状況（内訳）

（単位：千円、％）

区 分		使・手の名称	主 な 改 定 内 容	増 収 額	改 定 率		
通常 改定	使用料	一般会計	博物館使用料	ハイビジョン静止画ソフト製作装置使用料 非営利： 490円 廃止 営 利：4,520円 廃止	495	[廃止]	
			美術館使用料	ハイビジョン静止画ソフト製作装置使用料 非営利： 490円 廃止 営 利：4,520円 廃止	223	[廃止]	
			ミュージアムひだ使用料	デジタルミュージアム工房使用料 非営利： 490円 廃止 営 利：4,520円 廃止	51	[廃止]	
		特別会計	-	- - -			
		企業会計 (賦蔵)	セカンドオピニオン外来相談料	10,500円	630	[新規]	
	手数料	一般会計	自動車運転免許試験手数料	大型2種・中型2種・普通2種 提供車両使用しない 4,450円 4,500円 指定校卒・特定失効者 2,100円 2,000円 提供車両使用 6,650円 7,700円 仮免許 提供車両使用しない 3,300円 3,100円 指定校卒 2,050円 2,000円 提供車両使用 4,400円 4,750円 失効後6ヶ月超1年未満 1,700円 1,650円	3,090	1.7	
				埋立て等特定事業許可申請手数料	49,000円	13,083	[新規]
				介護支援専門員実務研修受講試験手数料	6,000円 7,000円	2,623	16.7
				建築確認申請手数料	構造計算適合性判定手数料 1件につき587,000円以内	137,610	-
			特別会計	-	- - -		
	企業会計	-	- - -				
合 計		16件 [新規2、改定14件]		158,561			

注) 改定率 = 増収額 / 従前料金で算定した使・手数料毎の収入額 (個別単価のアップ率ではない)

## 6 基金の状況

(単位：百万円)

基金名	17年度末	18年度中増減		18年度末	19年度中増減		19年度末
	現在高	積立額	取崩額	見込み	積立額	取崩額	見込み
財政調整基金	8,738	32		8,770	38		8,808
県債管理基金	32,650	116	2,049	30,717	134	23,497	7,354
県有施設整備基金	25,450	81		25,531	112	4,900	20,743
新産業育成振興基金	932	3		935	4		939
健康福祉推進基金	5,053	19		5,072	22		5,094
教育文化振興基金	1,517	5		1,523	7		1,530
研究開発推進基金	1,308	5		1,313	6		1,319
介護保険財政安定化基金	3,566	475		4,041	467		4,508
森林整備担い手対策基金	3,580			3,580			3,580
その他の積立基金	18,001	1,314	1,247	18,067	1,025	1,087	18,005
小計	100,795	2,050	3,296	99,549	1,815	29,484	71,880
徳山ダム上流域公有地化基金	10,500	9,024	9,167	10,357	1,085	11,411	31
ふるさとごみ再生基金	-	1,918		1,918	13	24	1,907
障害者自立支援対策臨時特例基金	-	1,664	103	1,560	11	781	791
土地開発基金	10,793	25		10,818	30		10,848
美術品取得基金	1,008			1,008			1,008
計	123,096	14,681	12,567	125,210	2,954	41,700	86,465

注)・特別会計分を含む　・四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。  
 ・県債管理基金における満期一括債積立分及び取崩分は除いている。

### 当初予算基金取崩状況

(単位：百万円)

年度	基金取崩総額	うち財政調整基金	うち県債管理基金	うち県有施設整備基金
元	2,634			2,350
2	334			
3	15,337		9,000	4,600
4	16,758		8,000	6,900
5	49,015	5,000	23,000	18,600
6	48,605	3,000	28,000	11,200
7	42,357	3,000	29,000	2,150
8	38,518	3,000	29,500	900
9	40,248	3,000	23,720	3,440
10	29,267	3,000	16,858	6,410
11	18,109			13,145
12	9,376			6,340
13	10,061			7,331
14	19,612		7,592	5,925
15	16,052		8,000	4,600
16	24,877		14,000	8,000
17	18,773		14,000	3,000
17.6補後	18,773		14,000	3,000
18	29,751		12,549	6,800
19	41,700		23,497	4,900

注)・特別会計分を含む。  
 ・県債管理基金における満期一括債取崩分は除いている。